

平成19年9月22日(土)

各位

安倍首相退任についてのコメント －政治的空白が構造改革の推進を遅らせてはならない－

株式会社 開倫塾

代表取締役社長 林 明夫

安倍首相の退任表明は、日本の政治に空白期間を生み、この空白が日本の構造改革を大幅に遅らせる原因になる可能性があることを、国民の一人として懸念するものである。

- (1) 「国家公務員制度改革」、「地方公務員制度改革」、「独立行政法人改革」「道州制の導入」「地方分権の推進」「規制改革」などに基づく「小さな政府づくり」「小さな自治体づくり」は破綻に瀕している「国家財政」「地方財政」から日本を再生し、負の遺産を子どもに残さないために不可欠である。
- (2) 教育の現状を打破するための「教育再生」、「サービス産業の生産性向上」、「地域クラスターの形成促進」、地域の発展とイノベーションの担い手の育成を目指した「大学改革」など、積み残した課題も多い。
- (3) 世界各国とのF T AやE P Aの締結促進のための、日本の農林業への民間参入の積極導入による国際競争力強化、農林業の規制改革や構造改革も遅らせてはならない。
- (4) 急激な少子高齢化に対応するための保育、介護、医療の大幅な規制改革による構造改革や、年金制度の抜本的改革の早急な実行も求められる。

安倍首相が退任の理由とした「テロ特別措置法」の延期問題の他、構造改革の求められる日本には、国家的緊急課題が山積している。与党も野党も、党利党略に走ることなく、国民的視野に立ち構造改革を積極的に推進することを希望する。